

議案第 6 3 号

令和 7 年度佐々町水道事業会計補正予算（第 1 号）

第 1 条 令和 7 年度佐々町水道事業会計の補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

第 2 条 令和 7 年度佐々町水道事業会計予算（以下「予算」という。）第 3 条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第 1 款 水道事業収益	384,632 千円	1,845 千円	386,477 千円
第 2 項 営業外収益	28,502 千円	1,845 千円	30,347 千円
	支	出	
第 1 款 水道事業費用	384,632 千円	1,845 千円	386,477 千円
第 1 項 営業費用	314,486 千円	9,011 千円	323,497 千円
第 4 項 予備費	61,207 千円	△7,166 千円	54,041 千円

第3条 予算第4条本文括弧中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 256,881 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,867 千円、建設改良積立金 74,000 千円、減債積立金 65,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 76,014 千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 267,293 千円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,813 千円、建設改良積立金 74,000 千円、減債積立金 65,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 85,480 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	590,692 千円	10,412 千円	601,104 千円
第1項 建設改良費	460,521 千円	10,412 千円	470,933 千円

第4条 予算に債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額を次のとおり追加する。

事 項	期 間	限 度 額
水道施設簡易耐震診断業務委託料	令和8年度	10,450 千円

第5条 予算第7条に定めた経費の金額を次のように改める。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
職員給与費	42,920 千円	△993 千円	41,927 千円

令和7年9月30日 提出

佐々町長 濱 野 亙

令和7年度 佐々町水道事業会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

単位:千円

収 入 款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		384,632	1,845	386,477			
2 営業外収益		28,502	1,845	30,347			
	5 消費税及び地方 消費税還付金	23,918	1,845	25,763			
					消費税及び地方 消費税還付金	1,845	

令和7年度 佐々町水道事業会計予算説明書
(収益的収入及び支出)

支 出

単位:千円

款・項	目	補正前の額	補正額	計	節	金額	説 明
1 水道事業費用		384,632	1,845	386,477			
1 営業費用		314,486	9,011	323,497			
	1 原水及び 浄水費	78,870	9,790	88,660	委託料	9,790	水道施設簡易耐震診断業務委託料
	4 総係費	86,387	△ 820	85,567	給料	△ 921	職員給
					手当	164	通勤手当 62 期末手当 △ 192 勤勉手当 △ 161 住居手当 455
					賞与引当金繰入額	△ 108	賞与引当金 △ 87 法定福利費 △ 21
					報酬	147	水道料金・下水道使用料審議会委員報酬(10名分)
					法定福利費	△ 93	共済組合負担金 △ 112 会計年度任用職共済組合負担金(企業職パートタイム) 19
					旅費	9	費用弁償

					退職給付費	△ 35	退職手当組合負担金
					保険料	19	自動車損害共済保険料 18 自賠責保険料 1
					公課費	△ 2	自動車重量税
	6 資産減耗費	1,666	41	1,707			
					固定資産除却費	41	車両運搬具
4 予備費		61,207	△ 7,166	54,041			
	1 予備費	61,207	△ 7,166	54,041			
					予備費	△ 7,166	

(資 本 的 収 入 及 び 支 出)

支 出

単位:千円

款 ・ 項	目	補正前の額	補 正 額	計	節	金 額	説 明
1 資本的支出		590,692	10,412	601,104			
1 建設改良費		460,521	10,412	470,933			
	1 固定資産購入費	2,161	1,700	3,861			
					車両購入費	1,700	公用車購入
	2 施設改良費	458,360	8,712	467,072			
					工事請負費	8,712	町道正福寺線舗装復旧工事

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	6	0	20,267	15,258	35,525	6,402	41,927
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	20,267	15,258	35,525	6,402	41,927
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	6	0	21,188	15,216	36,404	6,516	42,920
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	6	0	21,188	15,216	36,404	6,516	42,920
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 921	42	△ 879	△ 114	△ 993
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 921	42	△ 879	△ 114	△ 993

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	623	672	134	1,550	4,632	3,764	755	960	2,168
	補正前	623	672	72	1,550	4,871	3,965	300	960	2,203
	比 較	0	0	62	0	△ 239	△ 201	455	0	△ 35

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
		(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	5	0	18,361	14,520	32,881	6,009	38,890
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	5	0	18,361	14,520	32,881	6,009	38,890
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	5	0	19,282	14,478	33,760	6,142	39,902
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	5	0	19,282	14,478	33,760	6,142	39,902
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 921	42	△ 879	△ 133	△ 1,012
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 921	42	△ 879	△ 133	△ 1,012

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退職手当組 合 負 担 金 (千円)
	補正後	623	672	134	1,550	4,231	3,427	755	960	2,168
	補正前	623	672	72	1,550	4,470	3,628	300	960	2,203
	比 較	0	0	62	0	△ 239	△ 201	455	0	△ 35

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 921	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	△ 921	異動等に伴う減	
職 員 手 当	42	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	42	異動等に伴う増	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 事務・技術
令和7年9月1日現在	平均給料月額 (円)	306,017
	平均給与月額 (円)	384,250
	平均年齢 (歳)	38.0
令和7年4月1日現在	平均給料月額 (円)	321,367
	平均給与月額 (円)	390,983
	平均年齢 (歳)	40.2

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年9月1日現在	7 級	0	0.0
	6 級	1	20.0
	5 級	0	0.0
	4 級	1	20.0
	3 級	1	20.0
	2 級	0	0.0
	1 級	2	40.0
	計	5	100.0
令和7年4月1日現在	7 級	0	0.0
	6 級	1	20.0
	5 級	0	0.0
	4 級	1	20.0
	3 級	1	20.0
	2 級	2	40.0
	1 級	0	0.0
	計	5	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	理事の職務 相当高度の知識経 験を要する課長等 の職務で町長が特 に認めたもの	会計管理者の職務 課長、次長、局長、 室長、センター長の 職務	参事、所長の職務 相当高度の知識経 験を要する課長補 佐の職務	課長補佐の職務 相当高度の知識経 験を要する係長、 主任の職務	係長、主任、主 査の職務	一定の知識経験を 要する主事、 技師の職務	定型的な業務を行 う主事、技師の 職務 主事補、技師補 の職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職
補正後	職 員 数 (A) (人)	5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	4
		5 号 給 (人)	0
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) %		100.0
補正前	職 員 数 (A) (人)	5	5
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	5	5
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	4
		5 号 給 (人)	0
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) %		100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	企業職
給料総額に対する比率 (%)	
支給対象職員の比率 (%) (令和 7 年 9 月 1 日現在)	
支給対象職員の 1 人当たり 平均支給月額 (円)	
代表的な特殊勤務手当の名称	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	2.300	2.300	4.600	有	
補 正 前	2.300	2.300	4.600	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	同 上	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生額		当該年度以降の支払義務発生額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
水道施設簡易耐震診断業務委託料	10,450千円	-	-千円	令和8年度	10,450千円	10,450千円

令和7年度 佐々町水道事業予定貸借対照表(税抜)

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		82,704,895		
ロ 建物	121,291,716			
〃 減価償却累計額	<u>△ 83,988,893</u>	37,302,823		
ハ 構築物	4,160,157,025			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,468,190,877</u>	2,691,966,148		
ニ 機械及び装置	1,247,053,437			
〃 減価償却累計額	<u>△ 810,712,221</u>	436,341,216		
ホ 車輛運搬具	3,622,693			
〃 減価償却累計額	<u>△ 1,930,783</u>	1,691,910		
ヘ 工具器具及び備品	6,417,824			
〃 減価償却累計額	<u>△ 5,433,851</u>	983,973		
ト 建設仮勘定		<u>471,597,272</u>		
有形固定資産合計			<u>3,722,588,237</u>	
固定資産合計				3,722,588,237
2 流動資産				
(1) 現金預金		891,718,532		
(2) 未収金	28,763,000			
(3) 貸倒引当金	<u>△ 48,116</u>	28,714,884		
(4) 貯蔵品		<u>5,500,000</u>		
流動資産合計			<u>925,933,416</u>	
資産合計				<u><u>4,648,521,653</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1,425,418,679

企業債合計

1,425,418,679

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

0

引当金合計

0

固定負債合計

1,425,418,679

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

122,987,474

企業債合計

122,987,474

(2) 未払金

2,500,000

(3) 預り金

0

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,122,000

引当金合計

3,122,000

流動負債合計

128,609,474

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産
収益化累計額

126,365,895

△ 80,601,239

45,764,656

ロ 補助金
収益化累計額

70,316,058

△ 63,428,021

6,888,037

ハ 工事負担金
収益化累計額

43,724,421

△ 28,286,894

15,437,527

ニ 他会計補助金
収益化累計額

38,447,987

△ 36,525,590

1,922,397

ホ 補償金
収益化累計額

32,145,318

△ 12,542,192

19,603,126

長期前受金合計

89,615,743

繰延収益合計

89,615,743

負債合計

1,643,643,896

資 本 の 部

	円	円	円
6 資 本 金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	29,936,968		
ロ 組入資本金	<u>1,854,488,721</u>		
自己資本金合計		<u>1,884,425,689</u>	
資本金合計			1,884,425,689
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	9,011,882		
ロ 補助金	29,337,325		
ハ 工事負担金	4,358,660		
ニ 他会計補助金	12,146,470		
ホ 補償金	<u>200,321,000</u>		
資本剰余金合計		255,175,337	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	168,000,000		
ロ 建設改良積立金	335,000,000		
ハ 災害準備積立金	80,000,000		
ニ 当年度未処分利益剰余金	<u>282,276,731</u>		
1) 当年度純利益	11,229,000		
2) 前年度未処分利益剰余金	132,047,731		
3) その他未処分利益剰余金	139,000,000		
利益剰余金合計		<u>865,276,731</u>	
剰余金合計			<u>1,120,452,068</u>
資本合計			<u>3,004,877,757</u>
負債資本合計			<u><u>4,648,521,653</u></u>

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の評価基準及び評価方法

- ・固定資産 取得原価による。

2. 固定資産の償却の方法

- ・有形固定資産 定額法による。

- ・主な耐用年数

建物 24年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～20年

車輛運搬具 5年～15年

工具器具及び備品 2年～15年

3. リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 最終仕入原価法による。

5. 引当金の計上方法

- ・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実積率等による回収不能見込み額を計上している。

- ・退職給付引当金

長崎県市町村総合事務組合に対し、一定の負担金を支払うため、退職給付引当金は計上しない。

- ・賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末の在籍職員における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

6. 収益及び費用の計上基準

総額主義及び発生主義

7. 消費税等の会計処理

- ・消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 貸借対照表等関連

1. 担保提供資産及び保証債務の有無

資産の担保提供及び保証債務はありません。

2. 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれるものはありません。

III セグメント情報の開示

1. 本会計は水道事業のみを実施している。

IV 減損損失関連

減損処理となるものはありません。

V その他の注記

1. 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため賞与引当金3,181千円を取り崩す予定である。

令和7年度 佐々町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(間接法)

(単位:円)

キャッシュ・フロー項目	
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	11,229,000
減価償却費	111,326,148
退職給付引当金の増減額(△は減少)	0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 22,710
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 59,000
長期前受金戻入額	△ 4,155,053
受取利息及び受取配当金	△ 143,000
支払利息	8,934,000
固定資産除却損	1,705,201
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,493,000
未払金の増減額(△は減少)	0
たな卸資産の増減額(△は増加)	0
その他流動負債の増減(△は減少)	0
小計	124,321,586
利息及び配当金の受取額	143,000
利息の支払額	△ 8,934,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	115,530,586
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 428,121,454
国庫補助金等による収入	810,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 427,311,454
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	333,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 130,170,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,829,119
資金増加(減少)額	△ 108,951,749
資金期首残高	1,000,670,281
資金期末残高	891,718,532

<注記>

I 重要な会計方針

本会計は地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計方式は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引はありません。